

館林市邑楽郡4町障がい者基幹相談支援センター
運營業務委託
公募型プロポーザル応募様式

No.	種別	様式名・資料名	備考
1	様式1	参加申込書	法人ごと
2	様式2	申込みに係る構成法人一覧	
3	様式3	提案書等提出届	
4	様式4	法人の概要及び実績	法人ごと
5	様式5	基幹相談支援センター運營業務企画提案書	
6	様式6	基幹相談支援センター収支計画書	
7	様式7	基幹相談支援センター収支予算書	
8	様式8	参加資格に関する誓約書	法人ごと
9	様式9	暴力団等の排除に関する誓約書	法人ごと
10	様式10	質問票	
11	様式11	辞退届	

令和7年9月

館林市外五町地域自立支援協議会事務局

様式 1

令和 年 月 日

館林市長
板倉町長
明和町長 宛
千代田町長
邑楽町長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

参加申込書

公募型プロポーザルについて参加したいので、下記のとおり添付書類を添えて申し込みます。なお、公募型プロポーザルの参加資格を全て満たしていることを誓約します。

記

- 1 業務名 館林市邑楽郡 4 町障がい者基幹相談支援センター運営業務

- 2 提出書類 ・ 申込みに係る構成法人一覧（様式 2）
 ・ 法人の定款又は寄付行為等（資料 1）
 ・ 法人の登記事項証明書（資料 2）
 ・ 指定特定相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の指定を受けている
 ことを証する書類の写し（資料 3）
 ・ 法人の決算書類（貸借対照表、損益計算書等）直近 1 期分（資料 4）
 ・ 配置予定相談員の経歴書（資料 5）

- 3 担当者連絡先
 氏 名
 住 所
 電話番号
 E メール

申込みに係る構成法人一覧

(構成法人数 法人)

法人の区分	応募担当者	相談員の配置予定
代表法人	法人名： 【担当者】 氏 名： 所 属： 電 話： F A X： メール：	【人員】 人 【要件】 1 人目 2 人目
構成法人	法人名： 【担当者】 氏 名： 所 属： 電 話： F A X： メール：	【人員】 人 【要件】 1 人目

※単独法人で申し込む場合は、「代表法人」の欄にご記入ください。

※相談員の要件は、下記の要件となります。(仕様書 「10 運営体制等(2)」参照)
 主任相談支援専門員又は以下の要件を満たす相談支援専門員とする。

- ア 現任研修を修了し、かつ、相談支援専門員として3年以上の実務経験があること。
- イ 現に研修等の企画又は講師等として携わっている、もしくは、同一事業所内で相談支援に関する指導的役割を担っている。

令和 年 月 日

館林市長
板倉町長
明和町長 宛
千代田町長
邑楽町長

【代表法人】

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

提案書等提出届

公募型プロポーザルに係る提案書等の提出について、必要書類を添えて、下記のとおり提出します。

記

- 1 業務名 館林市邑楽郡 4 町障がい者基幹相談支援センター運営業務

- 2 提出書類 ・ 法人の概要及び実績（様式 4）
 ・ 基幹相談支援センター運営業務企画提案書（様式 5）
 ・ 基幹相談支援センター収支計画書（様式 6）
 ・ 基幹相談支援センター収支予算書（様式 7）
 ・ 参加資格に関する誓約書（様式 8）
 ・ 暴力団等の排除に関する誓約書（様式 9）

- 3 担当者連絡先
 氏 名
 住 所
 電話番号
 E メール

法人の概要及び実績

ふりがな 法人名		ふりがな 代表者氏名	
主たる事務 所の所在地			
設立年月日	昭和・平成 年 月 日	従業員数（法人全体） 令和 7 年 月 日現在	人
沿革、方針 及び実績	（下記内容を記入すること） ①法人の沿革・方針 ② 1 市 4 町圏域における障害福祉サービス事業及びそれに付随する地域活動に関する実績 （ 1 市 4 町からの障害者相談支援事業の委託実績、 1 市 4 町の障害福祉サービス利用者に対する年間の相談の対応件数などを記入）		

館林市及び邑楽郡 4 町内にある相談支援事業所の概要

名 称	
常勤専従の相談員の人数	
相談支援事業所での障害者相談の対応件数(年間)	
相談員一人当たりが担当する相談件数の平均件数(年間)	

※複数法人で申し込む場合は、法人ごとに作成してください。

基幹相談支援センター運営業務企画提案書

代表法人名：_____

- 1 運営方針
- 2 委託業務の事業計画
 - (1) 相談支援事業所の後方支援
 - (2) 地域の相談支援体制強化の取組
 - (3) 困難事例の初動対応
 - (4) 権利擁護（成年後見制度等）に関する業務
 - (5) 自立支援協議会活動の推進に関する業務
- 3 年間の事業計画
- 4 職員の配置予定
- 5 代替職員の確保
- 6 その他の提案

※各項目について別紙での提出も可としますが、別紙で提出する項目について、「別紙にて記載」と表記し、様式5も必ず提出してください。

1 運営方針

基幹相談支援センターの運営方針について

1 市4町圏域の地域性を踏まえた基幹相談支援センターの役割についてどのように考えていますか。

2 委託業務の事業計画

(1) 相談支援事業所の後方支援

相談、助言、同行支援、緊急時の支援等についてどのような取組を実施しますか。

(2) 地域の相談支援体制強化の取組

相談員の人材育成（例：研修や事業所訪問等による計画相談の資質向上）や地域の関係機関（例：障害・医療・介護・教育機関）との連携推進についてどのような取組を実施しますか。

(3) 困難事例の初動対応

困難事例が発生した場合の圏域内の行政機関や相談支援事業所等との連携についてどのような取組を実施しますか。

(4) 権利擁護（成年後見制度等）に関する業務

権利擁護に係る必要な支援や啓発活動等についてどのような取組を実施しますか。

(5) 自立支援協議会活動の推進に関する業務

協議会の事務局としての役割や地域課題（児童発達支援センターや就労選択支援）の研究についてどのように考えていますか。

3 年間の事業計画

年間の事業計画は具体的にどのように考えていますか。

【令和 8 年度】

【令和 9 年度】

【令和 1 0 年度】

4 職員の配置予定

氏 名	職 種	相談経験年数	法 人 名

※職種について、資格証（写し）を添付してください。

5 代替職員の確保

職員に欠員が生じた場合の対応についてどのように考えていますか。

6 その他の提案

上記以外に提案がありましたらご記入ください。

基幹相談支援センター収支計画書

令和 8 年度～令和 1 0 年度見込み分集計

【収入】	金額（円）		
	委託料	その他収入	計
令和 8 年度			
令和 9 年度			
令和 1 0 年度			
計（36 月分）			
【支出】	金額（円）		
令和 8 年度			
令和 9 年度			
令和 1 0 年度			
計（36 月分）			

基幹相談支援センター収支予算書

令和 8 年度見込み分（令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日）

【収入】

（単位：円）

項目	細目	金額	備考
委託料			
その他の収入			
合計			

【支出】

（単位：円）

項目	細目	金額	備考
人件費			
小計			
一般管理経費	福利厚生費		
	旅費交通費		
	研修研究費		
	事務消耗品費		
	会議費		
	車両費		
	手数料		
	保険料		
	印刷製本費		
	賃借料		
	光熱水費		
	保守料		
	備品購入費		
	その他の支出		
小計			
合計			

※委託料は、17,000,000円を見込んでください。

※消費税及び地方消費税を含めた金額を記入してください。

※算出根拠については、見積書（別紙）に記載し、提出してください。

基幹相談支援センター収支予算書

令和 9 年度見込み分（令和 9 年 4 月 1 日～令和 1 0 年 3 月 3 1 日）

【収入】

（単位：円）

項目	細目	金額	備考
委託料			
その他の収入			
合計			

【支出】

（単位：円）

項目	細目	金額	備考
人件費			
小計			
一般管理経費	福利厚生費		
	旅費交通費		
	研修研究費		
	事務消耗品費		
	会議費		
	車両費		
	手数料		
	保険料		
	印刷製本費		
	賃借料		
	光熱水費		
	保守料		
	備品購入費		
	その他の支出		
小計			
合計			

※委託料は、17,000,000円を見込んでください。

※消費税及び地方消費税を含めた金額を記入してください。

※算出根拠については、見積書（別紙）に記載し、提出してください。

基幹相談支援センター収支予算書

令和 1 0 年度見込み分（令和 1 0 年 4 月 1 日～令和 1 1 年 3 月 3 1 日）

【収入】

(単位：円)

項目	細目	金額	備考
委託料			
その他の収入			
合計			

【支出】

(単位：円)

項目	細目	金額	備考
人件費			
小計			
一般管理経費	福利厚生費		
	旅費交通費		
	研修研究費		
	事務消耗品費		
	会議費		
	車両費		
	手数料		
	保険料		
	印刷製本費		
	賃借料		
	光熱水費		
	保守料		
	備品購入費		
	その他の支出		
小計			
合計			

※委託料は、17,000,000円を見込んでください。

※消費税及び地方消費税を含めた金額を記入してください。

※算出根拠については、見積書（別紙）に記載し、提出してください。

参加資格に関する誓約書

令和 年 月 日

館林市長
板倉町長
明和町長 宛
千代田町長
邑楽町長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

館林市邑楽郡 4 町障がい者基幹相談支援センター運営業務委託公募型プロポーザルの応募に際し、募集要項の参加資格に該当すること及び提出書類の内容に相違ないことを誓約します。

なお、当該誓約に違反があった場合には、一方的に選定手続から除外されても異議はありません。

※複数法人で申し込む場合は、法人ごとに作成してください。

暴力団等の排除に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県館林警察署又は群馬県大泉警察署に照会することについて承諾し、各市町から当該事項に関する書類の提出を求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当するものではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者

令和 年 月 日

館林市長

板倉町長

明和町長 宛

千代田町長

邑楽町長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

※複数法人で申し込む場合は、法人ごとに作成してください。

質 問 票

所 在 地

商号又は名称

館林市邑楽郡4町障がい者基幹相談支援センター運營業務委託に係る公募型プロポーザルにおける仕様書その他関係書類について、以下のとおり質問します。

No.	資料名	頁	項目	質問内容
1				
2				
3				

※質問は簡潔かつ具体的に記入すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

(担当者連絡先)

担当者所属	
担当者役職・氏名	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

令和 年 月 日

館林市長
板倉町長
明和町長 宛
千代田町長
邑楽町長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

辞 退 届

令和 年 月 日付で申請しました、下記業務に係る企画提案の応募を辞退し
たく届出します。

記

1 業務名 館林市邑楽郡 4 町障がい者基幹相談支援センター運営業務

2 辞退理由

3 担当者連絡先

担当者所属

担当者役職・氏名

住 所

電話番号

F A X

E メール